

2025 年 3 月 21 日

マーケットレポート

米国 FOMC が 2 会合連続の政策金利据え置きを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は 3 月 18 日～3 月 19 日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を現行の 4.25%～4.50%に据え置きすることを決定しました。政策金利の据え置きは 2 会合連続となります。また FOMC は量的引き締めペースについて、4 月から国債の月間減額上限を 250 億ドルから 50 億ドルに引き下げることで減速させる方針を決定しました。

同時に公表された経済見通しでは 2025 年の利下げ回数は年 2 回を維持し、前回 12 月の見通しから変わりませんでした。一方、2025 年の個人消費支出(PCE)価格指数のうち、コア指数(コア PCE)の前年同期比が前回見通しの 2.5%から 2.8%に引き上げられたほか、同時期の失業率は前回見通しの 4.3%から 4.4%に引き上げられました。また 2025 年の経済成長率が 1.7%と前回予想から大幅に引き下げられるなど、米経済の先行きへの警戒感が示されました。

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、トランプ政権の貿易政策などを巡る不確実性は高いと述べつつも、現時点では政策の方向性は適切であり、経済の動向がより明確になるまで待つのが適切であるとの考えを示しました。

〈FOMC参加者の経済見通し〉

	2025年	2026年	2027年	長期
実質GDP成長率	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%
2024年12月時点	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%
失業率	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%
2024年12月時点	4.3%	4.3%	4.3%	4.2%
コアPCEインフレ率	2.8%	2.2%	2.0%	－
2024年12月時点	2.5%	2.2%	2.0%	－
政策金利	3.9%	3.4%	3.1%	3.0%
2024年12月時点	3.9%	3.4%	3.1%	3.0%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

株式市場では、今回の金利据え置きは概ね想定通りの結果と受け止められましたが、政策・経済見通しにおいて年内 2 回の利下げ見通しが据え置かれたことや、量的引き締めペースの減速計画を発表したことなどが市場で好感され、買いが優勢となりました。債券市場では、FRB が利下げに消極的なタカ派寄りにならなかったとの受け止めから、買いが広がりました。また為替市場では、米長期金利の低下を受けて、日米金利差の縮小が意識されたことなどから円買い・ドル売りが広がりました。

		3 月 18 日	3 月 19 日	前日比	騰落率
株価指数	N Y ダウ (ドル)	41,581.31	41,964.63	+383.32	0.92%
金利	米国 10 年国債利回り (%)	4.283	4.243	▲0.040	－
	米国 2 年国債利回り (%)	4.040	3.972	▲0.068	－
為替	米ドル／円	149.27	148.69	▲0.58	▲0.39%

(出所)Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。米ドル／円は NY 時間の終値。

◆今後の見通し

足元のインフレ率の高止まりに加え、トランプ米大統領の関税措置などの政策も含め、今後の見通しの不透明感が増す中、経済を失速させずに高インフレを沈静化させる軟着陸(ソフトランディング)に向け、FRB にはより慎重な対応が求められています。そのような中、足元の株式市場は本格化する関税政策や米景気悪化懸念などを背景に軟調な展開が続いていますが、長期的には FRB による利下げの再開に加えて、米政権による減税や規制緩和が支えとなり、徐々に市場は持ち直すと見ています。また債券市場は、今後の利下げ再開への期待感などを背景に買いが優勢になると見込んでいます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。